

医療介護総合確保法に基づく平成 30 年度計画（素案）について

1. 制度の概要

いわゆる団塊の世代の方々が 75 歳以上となる平成 37 年に向け、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増収分を財源として活用した基金を都道府県に設置し、毎年度、都道府県が作成した計画に基づく事業を実施する。

（本県では平成 26 年 12 月に「地域医療介護総合確保基金」を設置）

(1) 平成 30 年度国予算案による基金規模等

① 国 2/3、都道府県 1/3 の負担割合により、消費税増収分を財源として活用した地域医療介護総合確保基金を都道府県に設置し、毎年度、都道府県が作成する計画に基づき事業を実施。

② 平成 30 年度の基金規模（医療分）は全国で 934 億円（対前年度+30 億円）。

（参考）

介護分 724 億円（施設整備 634 億円、人材確保 90 億円）

(2) 対象事業（医療分）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保に関する事業

2. 事業費案 36 億 7,071 万 1 千円（平成 29 年度計画 32 億 4,388 万円）

分野	金額	
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	20.9 億円	(17.2 億円)
② 居宅等における医療の提供に関する事業	0.7 億円	(1.0 億円)
③ 医療従事者の確保に関する事業	15.1 億円	(14.2 億円)

3. 今後のスケジュール（予定）

- 2月 28日 素案の事業額を国へ提出
- 3月 素案について関係団体、市町村に通知
- 8月 国から交付額の内示
- 9月 内示額に基づく計画作成（国へ交付申請）
国から交付決定

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H29事業費	事業額計	H30実施分		H31以降実施分	
							当初予算	補正予算		
1	【継続(H27計画～)】 回復期病床整備事業	回復期病床(回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟など)の新設・転換するために必要となる施設・設備整備に助成する。 (補助基準額を大幅に増額)	医療機関	1/2	1,488,500	1,997,565	0		1,997,565	
2	【継続】 医療介護連携体制支援事業	在宅医療の充実により療養病床等の入院患者の在宅への移行を促進し、慢性期病床等の他の機能の病床への転換等を推進するため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施する。			53,071	91,595	73,551	73,551	0	18,044
	【継続(H28計画～)】 地域医療連携研修事業	地域の医療機関において地域医療連携を推進する人材を養成するため、病院事務職員を対象とした研修を行う。	県医師会	委託	557	557	557	557		
	【新規】 病床の機能分化と連携推進事業	地域医療構想推進委員会における協議を円滑に進めるため、医療機関を対象とした病床機能の役割分担の明確化を進めていくための研修に対し助成する。	愛知県病院団体協議会	10/10	-	7,000	7,000	7,000		
	【継続(H27計画～)】 地域包括ケア推進事業	地域包括ケアシステムの構築を図るため、国立長寿医療研究センターに市町村からの問い合わせに対応する相談窓口を設置するなどにより、システム構築の取組を県内に広める。	県 国立長寿医療研究センター	委託等	10,076	11,296	11,296	11,296		
	【継続(H27計画～)】 在宅医療推進協議会事業	在宅医療の推進を図るため、「在宅医療推進協議会」を設置し、県内全域の在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する協議を行う。	県	-	-	500	500	500		
	【継続(H26計画～)】 在宅医療推進研修事業	在宅医療機関不足を解消するため、地域の開業医を軸に多職種を含めた研修を実施する。	県医師会	委託	-	2,000	2,000	2,000		
	【新規】 人生の最終段階における医療体制整備事業	人生の最終段階における、本人の希望についての意思決定支援を行う相談員を育成するため、県内医療機関等を対象とした研修事業を実施する。	国立長寿医療研究センター	委託	-	27,066	9,022	9,022		18,044
	【継続(H27計画～)】 リハビリテーション情報センター事業	回復期病床の充実を図るため、リハビリ職種に対し、情報提供やリハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施する。	県理学療法士会	1/2	-	1,697	1,697	1,697		
	【継続(H28計画～)】 小児在宅医療普及推進事業	重症小児患者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の受入体制充実のための研修を実施する。	県医師会	委託	-	1,500	1,500	1,500		
	【継続(H26計画～)】 訪問看護ステーション長期派遣研修事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、在宅ケアが必要な患者のニーズを適切に判断できる看護師を養成する。	医療機関 (8か所)	1/2	8,484	11,312	11,312	11,312		
【継続(H28計画～)】 訪問看護職員就労支援事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、訪問看護ステーションに新規採用された看護職員が就労しながら研修を受講する際の経費を助成する。 また、愛知県看護研修センターにおいて実施する、新人訪問看護職員研修に要する経費に対し助成する。	訪問看護ステーション 県	1/2	30,358	25,881	25,881	25,881			
【継続(H28計画～)】 薬剤師在宅医療対応研修事業	薬剤師が他の専門職と協同し、病院から在宅医療へのスムーズな移行に必要な知識及びノウハウを習得するため、実践的な内容の研修を実施する。	県薬剤師会	委託	2,306	1,550	1,550	1,550			
【継続(H29計画～)】 在宅歯科医療普及研修事業	病院退院時に在宅歯科医療に円滑に移行するため、病院関係者と地域の在宅歯科医療関係者の連携が強化されるよう病院従事者と地域の在宅歯科医療関係者を対象とした在宅歯科医療への普及についての研修を実施する。	県歯科医師会	委託	1,290	1,236	1,236	1,236			
						2,089,160	73,551	73,551	0	2,015,609

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H29事業費	事業額計	H30実施分		H31以降実施分
							当初予算	補正予算	
3	【継続(H27計画～)】 地域包括ケア推進事業	全県的な地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括ケア推進評価指標の策定及びインターネットを活用した多様な主体の参加・交流を図るプラットフォーム構築等を行う。	県 民間事業者	委託等	10,149	29,578	10,714	10,714	18,864

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H29事業費	事業額計	H30実施分		H31以降 実施分	
							当初予算	補正予算		
4	【継続(H27計画～)】 保健医療福祉連携強化普及啓発事業	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	県医師会	委託	2,808	2,808	2,808	2,808		
5	【継続(国庫)】 在宅歯科医療連携室事業	訪問診療を行う歯科衛生士の派遣や在宅歯科医療に関する講習会を実施する。	県歯科医師会	委託	8,348	8,348	8,348	8,348		
6	【継続(国庫)】 在宅歯科診療設備整備事業	在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	2/3	6,000	6,000	6,000	6,000		
7	【継続(国庫)】 在宅療養者歯科口腔保健推進設備整備事業	在宅で療養する者の口腔ケアに必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	1/2	3,100	3,000	3,000	3,000		
8	【継続(H27計画～)】 障害者歯科医療ネットワーク推進事業	愛知県歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	県歯科医師会	委託	7,193	7,193	7,193	7,193		
9	【継続(H27計画～)】 在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業	未就業歯科衛生士の再就業を支援するため、登録バンクの運営、研修、職場環境整備、養成校連携強化を実施する。	県歯科医師会	委託	9,233	9,233	9,233	9,233		
10	【継続(H27計画～)】 在宅歯科医療支援設備整備事業	地区歯科医師会が運営する歯科医療センターに災害時でも在宅歯科医療が行えるよう、訪問歯科診療の支援体制の整備を行う。	県歯科医師会	2/3	968	968	968	968		
11	【継続(国庫)】 訪問看護推進事業	訪問看護を推進するため推進協議会を開催し、実態調査、研修等を実施する。	県 県看護協会	一 委託	1,749	1,749	1,749	1,749		
						68,877	50,013	50,013	0	18,864

3. 医療従事者の確保に関する事業

(単位：千円)

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H29事業費	事業額計	H30実施分		H31以降 実施分
							当初予算	補正予算	
12	【継続(国庫)】 小児救急電話相談事業	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を実施する。	民間事業者	委託	43,982	42,812	42,812	42,812	
13	【継続(国庫)】 小児集中治療室医療従事者研修事業	小児専門医確保のための研修事業に対し助成する。	医療機関	1/2	9,459	9,459	9,459	9,459	
14	【継続(国庫)】 小児救急医療支援事業	小児の第2次救急医療体制として在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児科標榜病院に対し助成する。	医療機関	2/3	16,190	16,208	16,208	16,208	
15	【継続(国庫)】 産科医等支援事業	産科医及び小児科医の処遇改善・人材確保のため、分娩手当や新生児担当医に対する手当を支給する医療機関に対し助成する。	医療機関	1/3	132,603	123,568	123,568	123,568	
16	【継続(H26計画～)】 帝王切開術医師支援事業	地域の中小規模の産婦人科医療機関でも帝王切開に対応できるよう医師確保のための支援を行う。	医療機関	1/3	38,660	33,584	33,584	33,584	
17	【継続(国庫)】 救急勤務医支援事業	一定の救急搬送実績のある第2次救急医療施設、救急告示病院で夜間・休日の救急医療を担う医師への手当の支給を通じ、これらの業務負担の多い勤務医等の処遇改善を図る。	2次救急医療施設 救急告示病院	1/3	15,052	15,052	15,052	15,052	

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H29事業費	事業額計	H30実施分		H31以降実施分
							当初予算	補正予算	
18	【継続（一部国庫）】 地域医療支援センター事業	医療法で地域医療支援センターにおいて実施が求められている、医師の地域偏在解消のために必要な医療支援事務を行う。			252,234	198,649	198,649	198,649	0
	【継続（H27計画～）】 地域医療支援センター運営費等	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在を解消する。	県医療機関	— 3/4	89,143	84,945	84,945	84,945	
	【継続（国庫）】 医師派遣推進事業	医師派遣を行う医療機関が、医師を派遣することによる逸失利益に対して補助する。	医療機関 (6)	3/4	44,073	27,937	27,937	27,937	
	【継続（国庫）】 女性医師等就労支援事業	職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備を行う。	医療機関等	1/2 10/10	49,018	37,486	37,486	37,486	
	【継続（H27計画～）】 先進的医療技術向上専門研修事業	優れた診療技術を有する分野で作成した専門研修プログラムに基づき、県内外の有望な若手医師等を積極的に受け入れる研修事業に対し補助する。	医療機関 (7)	1/2	70,000	48,281	48,281	48,281	
19	【継続（H27計画～）】 地域医療確保修学資金貸付金	将来的に県内の公的医療機関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を医学生に対し行う。	県	定額	256,800	283,800	283,800	283,800	
20	【継続（H27計画～）】 医療勤務環境改善支援センター事業	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを創設するとともに、こうした取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制を構築する「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を設置する。	民間団体 (企画公募にて選定)	委託	4,539	4,497	4,497	4,497	
21	【継続（H27計画～）】 看護職員確保対策事業	診療所における看護職員の確保を図るための事業を行う。	県医師会	委託	3,600	3,600	3,600	3,600	
22	【継続（H26計画～）】 ナースセンター事業	看護師の人材確保を図るため、公益財団法人愛知県看護協会に委託して実施している「愛知県ナースセンター」の業務に要する経費 28年度からは、新たに平成27年10月の看護師等の届出制度を活かした再就業支援策を加え事業を実施する。	県	委託	113,229	10,736	10,736	10,736	
23	【継続（一部国庫）】 看護師等養成所運営助成事業	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する。	看護師等養成所	定額	—	360,256	360,256	360,256	
24	【継続（一部国庫）】 病院内保育所運営助成事業	病院の設置する保育施設への補助を行い、看護職員等の離職防止及び再就職を支援する。	県	2/3 1/2 1/4	381,020	274,865	274,865	274,865	
25	【継続（一部国庫）】 病院内保育所整備事業	病院及び診療所に従事する職員が安心して子育てをしながら働くことができるよう、保育施設を整備する経費を助成する。	医療機関	1/3	11,376	2,230	2,230	2,230	
26	【継続（国庫）】 新人看護職員研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修に対し助成する。	医療機関 (86か所)	1/2	87,245	87,052	87,052	87,052	
	【継続（国庫）】 心身障害者コロニー病院費	心身障害者コロニー中央病院において新規採用看護師に対し研修を実施する。	県	—	630	630	630	630	
27	【継続（国庫）】 看護職員専門分野研修事業	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	県看護協会	定額	8,400	8,400	8,400	8,400	
28	【継続（H27計画～）】 へき地医療確保看護修学資金貸付金	県立の看護専門学校において、「地域枠推薦入試」を行い、へき地医療機関への就職を希望する者に対して、在学中に奨学金を貸与する。	県	—	16,678	8,400	8,400	8,400	

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	H29事業費	事業額計	H30実施分		H31以降実施分	
							当初予算	補正予算		
29	【継続（一部国庫）】 看護研修センター事業	看護職員の継続教育を推進するための拠点として、総合看護専門学校内に看護研修部門を設置し、看護教員等指導者の養成や施設内教育の支援、再就業希望者のための実務研修などの事業を実施する。	県	—	20,261	21,443	21,443	21,443		
30	【継続（H26計画～）】 看護師勤務環境改善施設整備事業	看護職員の離職防止を図るため、勤務環境改善整備をする施設整備事業に要する経費について補助する。	医療機関	1/3	—	2,405	2,405	2,405		
31	【継続（H27計画～）】 薬剤師再就業支援事業	結婚、育児等を理由に休業している薬剤師のうち、勤労意欲のある者に対して研修会等を開催し、復職を支援することにより、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	県薬剤師会	委託	1,407	1,407	1,407	1,407		
32	【継続（H28計画～）】 障害児者医療研修事業	【H27までは地域医療再生基金により実施】 障害者が地域で安心して生活できる体制整備のため、医療・療育関係者等へ研修を行うとともに、発達障害医療及び重症心身障害児者療育に係るネットワークの構築を行う。	県	—	3,730	3,621	3,621	3,621		
						1,512,674	1,512,674	1,512,674	0	0

合計	3,670,711	1,636,238	1,636,238	0	2,034,473
うちⅡ・Ⅲ	1,581,551	1,562,687	1,562,687	0	18,864